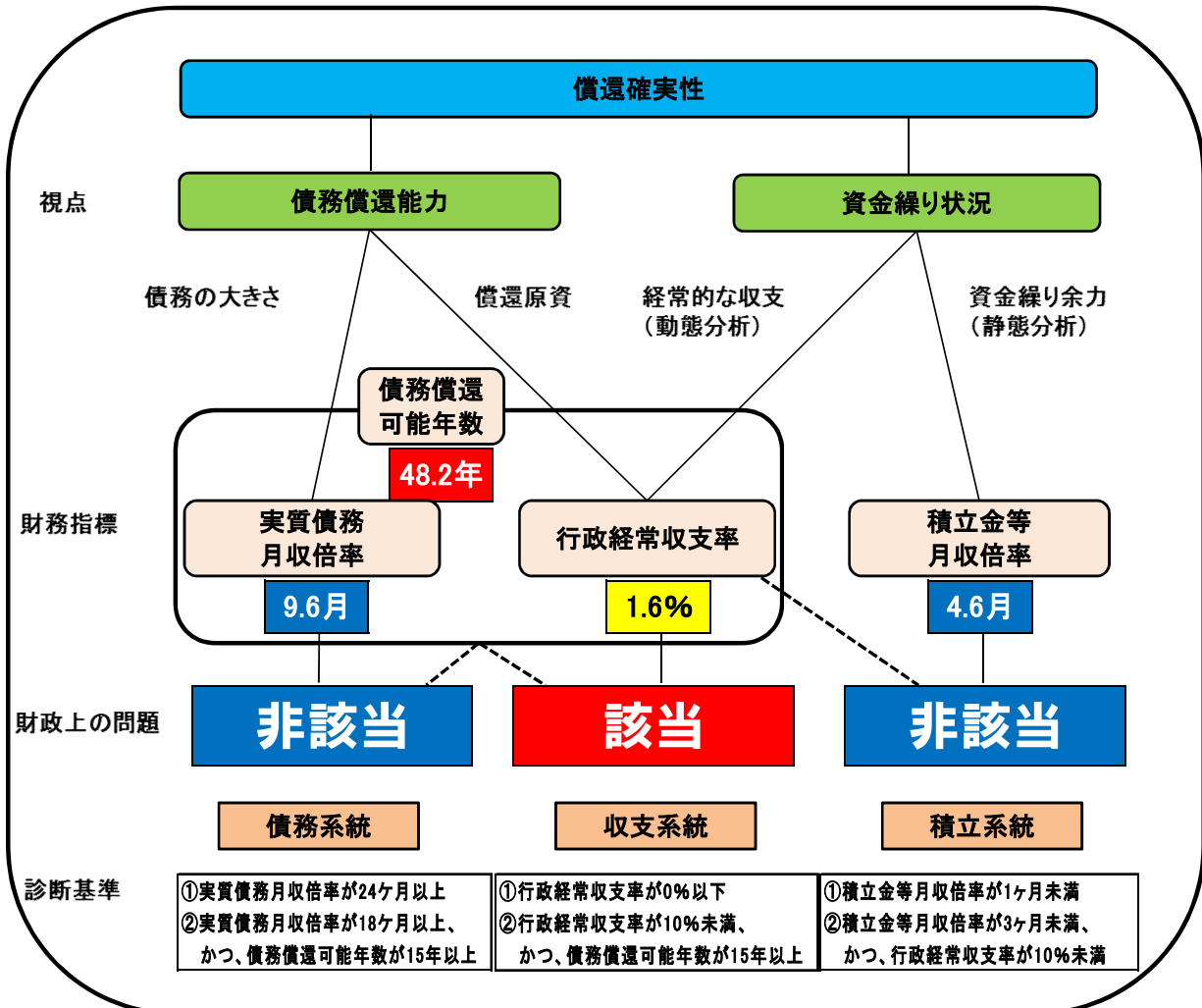


添田町財務診断表のポイント①

＜診断結果＞

平成29年度の債務償還能力及び資金繰り状況に関して、問題は生じていない。
 しかしながら、現時点の将来見通しにおいては、収支低水準の状況にあり、債務償還能力及び資金繰り状況に関して留意すべき状況になると考えられる。



※上記の数値は“添田町中期財政見通し”の最終年度である令和2年度見込みのもの

＜留意点＞

■収支の改善に向けた取組みの実施について

行政経常収支率が0%となる場合、行政経常収入から償還原資が捻出できないことを示しているが、貴町の計画最終年度の行政経常収支率は、1.6%にまで低下する見通しとなっている。さらに、計画最終年度以降も大型事業の実施が予定されており、償還原資を確保する上からも、引き続き収支の改善を図っていく必要があると考えられる。

収入増加のため、「添田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に掲げる「地域資源を生かした農林業の振興」、「英彦山を核とした観光振興」、「安心して住み続けられる定住促進」の各施策を引き続き行い、交流人口の増加、地域経済の縮小抑制を図るとともに、定住促進住宅、就農実践塾、特産品販売等の成果を上げていく取組みを着実に長期的な税収増加につなげることが望まれる。

併せて支出についても、利用者減少により運営経費が増加している施設や、町単独で設置している施設の統合・広域化等を検討するなど、支出の削減余地がないか引き続き見直しを行うことが望まれる。

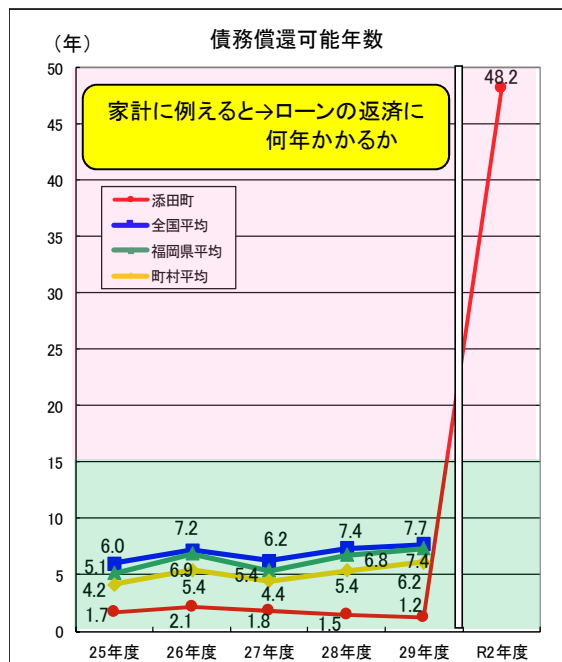
なお、田川市郡で実施(実施主体は大任町)しているごみ処理施設等の負担金については、収支計画に含まれていないことから、早期に金額を把握し収支計画に反映させ、より具体的な収支計画の策定に努めていただきたい。

■公共施設等の個別計画の策定について

平成29年3月策定の「添田町公共施設等総合管理計画」において、今後40年間で必要となる公共施設の改修・更新費用を年平均15.4億円と推計している。将来の人口動向や財政状況を踏まえると、公共施設をこれまでと同じ規模で維持することは困難であることから、令和18年度までに公共施設の延床面積を約20%削減することを目標としている。

本計画に基づく各施設の個別計画は現在策定中であるが、今後の財政運営にも影響してくることから、早期に計画を策定し、財政負担の平準化を図るなど、計画的に改修・更新等を行っていくことが望まれる。

添田町財務診断表のポイント②



《意義》

1年間で生み出される償還原資の何倍債務を抱えているかを見るもの。
 $\text{債務償還可能年数} = \text{実質債務}(\%) / \text{行政経常収支}$

《今後の見通し: 長期化する見通し》

①実質債務→増加

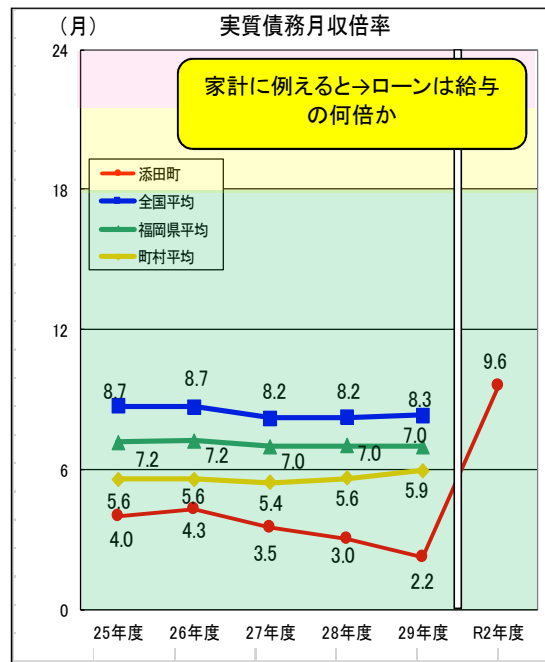
地方債残高は償還が進み減少するが、積立金等残高は、事業の増加や収支不足による基金等の取崩しのため減少し、実質債務は増加する見通し。

②行政経常収支→悪化

行政経常収入は地方交付税等の減少により減少が見込まれることに加え、行政経常支出も委託料等の物件費、一部事務組合への補助費等の増加により、増加が見込まれる。このため、行政経常収支は悪化する見通し。

①及び②の影響から、債務償還可能年数は、長期化する見通し。

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等



《意義》

一月当たりの収入の何か月分債務があるかを見るもの。
 $\text{実質債務月収倍率} = \text{実質債務} / (\text{行政経常収入} / 12)$

《今後の見通し: 増加する見通し》

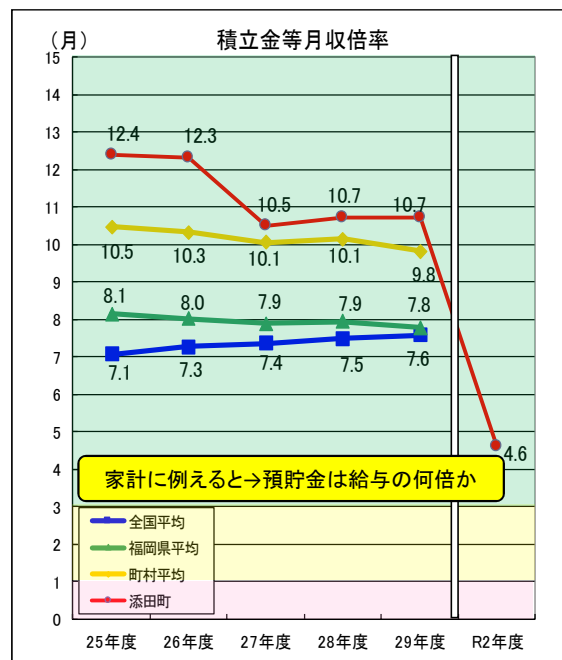
①実質債務→増加

地方債残高は償還が進み減少するが、積立金等残高は、事業の増加や収支不足による基金等の取崩しのため減少し、実質債務は増加する見通し。

②行政経常収入→減少

行政経常収入は地方交付税等の減少により減少する見通し。

①及び②の影響から、実質債務月収倍率は増加する見通し。



《意義》

一月当たりの収入の何ヶ月分の積立金があるかを見るもの。
 $\text{積立金等月収倍率} = \text{積立金等} / (\text{行政経常収入} / 12)$

《今後の見通し: 低下する見通し》

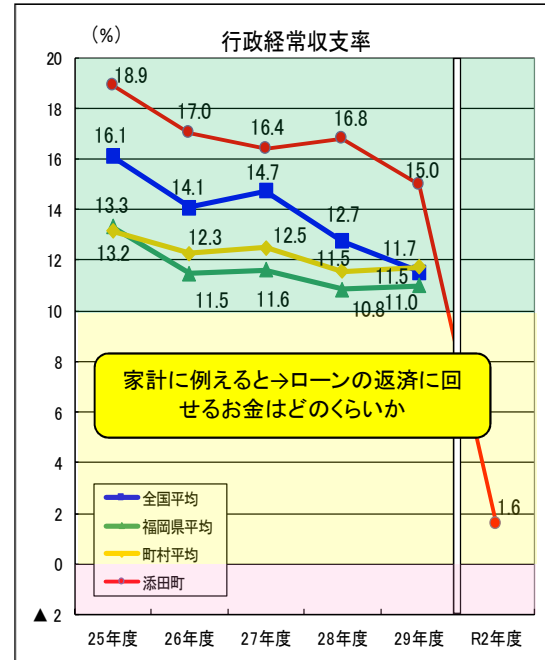
①積立金等残高→減少

積立金等残高は収支不足による基金等の取崩しのため、減少する見通し。

②行政経常収入→減少

行政経常収入は地方交付税等の減少により減少する見通し。

①の影響が②の影響を上回り、積立金等月収倍率は低下する見通し。



《意義》

収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見るもの。
 $\text{行政経常収支率} = \text{行政経常収支} / \text{行政経常収入}$

《今後の見通し: 低下する見通し》

①行政経常収支→悪化

行政経常収入は地方交付税等の減少により減少が見込まれることに加え、行政経常支出も委託料等の物件費、一部事務組合への補助費等の増加により、増加が見込まれる。このため、行政経常収支は悪化する見通し。

②行政経常収入→減少

行政経常収入は地方交付税等の減少により減少する見通し。

①の影響から、行政経常収支率は低下する見通し。